

受理年月日	平成26年7月9日	所管委員会	第1委員会
番号	26年 陳情 第6号		
件名	外国人在留資格の規制緩和を行わないことについて		
陳情者	[REDACTED]		
分割送付	第3委員会 (26年第7号)		
要旨	<p>5月1日に政府が正式決定した国家戦略特区において、その認定を受けた本市は外国人高度人材の受け入れを行うことを明らかにしています。そして外国人起業家の在留資格の緩和も行い、さらにベンチャー企業は解雇規制の緩和を行うといいます。6月28日に福岡市役所で行われた区域会議で、新藤大臣や産業競争力会議メンバーで人材派遣会社「パソナ」会長の竹中平蔵氏も出席し、規制緩和メニューの素案がまとめられました。これは、起業家の相談に乗る「雇用労働相談センター」の設置や、道路の使用制限の緩和を進めることなどを決めています。</p> <p>この「雇用労働相談センター」の運営事業者主体はどこになるのかなど、問題点が少なくありません。中国公務員受け入れ問題でも反対した本市議会議員は「単純労働者受け入れは、治安悪化の面で反対です。日本人の雇用創出を優先すべき」と市議会で質問されました。高島市長は、「外国人労働者ではない」と言うのですが、突破口を開けばどんどん規制緩和が進むと思われます。</p> <p>6月24日に閣議決定した改訂版「成長戦略」は、「日本の稼ぐ力を強化する」とあり、岩盤規制と称される雇用・医療・農業分野などについて、例えば移民につながる外国人労働者の門戸開放などを進めることがうたわれています。「成長戦略で明るい日本に」（首相官邸ホームページ）というのですが、ビジネス拡大をもくろむ企業経営者や外国人投資家にとってはよくても、一般の日本国民にとっては不利益でしかありません。近年問題になっている生活保護などやニート、未婚者の増加は、規制緩和によってもたらされた問題です。特に雇用・労働分野は、労働規制緩和要件の引き下げも今後予想され、国会でも安倍首相はそれを否定していません。非正規雇用がふえる中、ますます待遇が悪化することが目に見えます。非正規労働者の増加は、民間ばかりか公務労働、福岡市役所においても起きている現実の問題です。</p> <p>まずは雇用の確保です。それが財政の安定化を生みます。税金がふえるからです。賃金などの待遇の低下は逆行です。さまざま問題点が少なくない特区構想は、今からでも遅くありません。撤回していただき、むしろ労働規制を強化することを市議会に要望するものです。</p> <p>よって、以下の事項を陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人在留資格の緩和ではなく、規制強化を進めること。</li> </ol>		

労働や外国人在留などの規制緩和ではなく、規制強化を求める陳情

平成26年 7月9日

福岡市議会議長  
森 英鷹 殿

1、陳情事項

(1) 外国人在留資格の緩和や労働規制緩和ではなく、規制強化を進めていただきたい

2、陳情理由

5月1日に政府が正式決定した国家戦略特区において、その認定を受けた福岡市は外国人高度人材の受け入れを行うことを明らかにしています。そして外国人起業家の在留資格の緩和も行き、さらにベンチャー企業は解雇規制の緩和を行うといます。6月28日に福岡市役所で行われた区域会議で、新藤大臣や産業競争力会議メンバーで、人材派遣会社「パソナ」会長の竹中平蔵氏も出席し、規制緩和メニューの素案がまとめられました。これは、起業家の相談に乗る「雇用労働相談センター」の設置や、道路の使用制限の緩和を進めることなどを決めています。

この「雇用労働相談センター」の運営事業者主体はどこになるのかなど、問題点が少なくありません。中国公務員受け入れ問題でも反対した日本維新の会所属の富永周行福岡市議は「単純労働者受け入れは、治安悪化の面で反対です。日本人の雇用創出を優先すべき」と市議会で質問されました。高島市長は、「外国人労働者ではない」というのですが、突破口を開けばどんどん規制緩和が進むと思われます。

6月24日に閣議決定した改訂版「成長戦略」は、「日本の稼ぐ力を強化する」とあり、岩盤規制と称される雇用・医療・農業分野などについて、たとえば移民につながる外国人労働者の門戸解放などを進めることが謳われています。「成長戦略で明るい日本に」(首相官邸ホームページ)というのですが、ビジネス拡大を目論む企業経営者や外国人投資家にとってはよくても、一般の日本国民にとっては不利益でしかありません。近年問題になっている生活保護などやニート、未婚者の増加は、規制緩和によってもたらされた問題です。とくに雇用・労働分野は、労働規制緩和要件の引き下げも今後予想され、国会でも安倍首相はそれを否定していません。非正規雇用が増える中、ますます待遇が悪化することが目に見えます。非正規労働者の増加は、民間ばかりか公務労働、福岡市役所においても起きている現実の問題です。

まずは雇用の確保です。それが財政の安定化を生みます。税収が増えるからです。賃金などの待遇の低下は逆行です。様々問題点が少なくない特区構想は、今からでも遅くありません。撤回していただき、むしろ労働規制を強化することを市議会に要望するものです。

